

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月14日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730115

研究課題名（和文） 日米金融危機の比較政治経済学

研究課題名（英文） The Comparative Political Economy of financial crises of Japan and the U.S.

研究代表者

上川 龍之進（KAMIKAWA RYUNOSHIN）

大阪大学・法学研究科・准教授

研究者番号：40346656

研究成果の概要（和文）：日本とアメリカのバブル経済の発生と崩壊における経済政策の政策決定過程について研究を進めた。まず、他国との比較の観点から日本の金融危機への対応について分析した英語論文を執筆した。この論文は、Oxford University Press より 2013 年 8 月に出版予定である。次に、日本とアメリカの経済政策決定過程の比較分析に着手した。この研究成果についても出版を予定していたものの、2012 年度中には完成することができなかったため、この作業を継続し、2013 年度中には完成させようと考えている。

研究成果の概要（英文）：I analyzed the economic policy making processes in Japan and the U.S. when the economic bubble emerged and collapsed. First, I wrote an English paper on the Japanese government's response to the financial crisis compared with other developed countries. This paper will be published by Oxford University Press in August 2013. Then, I started to analyze the economic policy process in Japan compared with that in the U.S. I estimated that I would complete this work until March 2013, but I can't. I will finish this work and publish the thesis until March 2014.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：国際研究者交流（イギリス）、金融危機、バブル、中央銀行、不良債権処理、金融政策、信用秩序維持政策、金融緩和

1. 研究開始当初の背景

従来、多くの経済学者は、1990年代から2000年代にかけての日本経済の停滞とアメリカ経済の繁栄を、政府・中央銀行の経済政策の差異に着目して、説明してきた。

すなわち日本では、日本銀行が1980年代後半に過度な金融緩和政策をとり、株価・地

価のバブルを発生させたのだが、89年以降、一転して急激な金融引き締めを行った。これにより資産価格は急落し、景気も悪化したものの、日本銀行は迅速かつ十分な金融緩和には踏み切らなかったため、日本経済はデフレに陥った。また80年代以降、金融自由化により大企業の銀行離れが進む一方、大蔵省は

銀行と証券の分離など金融機関の業態規制については、長期間にわたって、それを維持した。このため証券業務への参入を阻まれた銀行は、不動産融資を増大させた。大蔵省は、そのリスクを見逃し、適切な監督を行わなかった。このためバブルが崩壊すると、銀行は巨額の不良債権を抱えることになった。ところが大蔵省は、銀行が不良債権処理を先送りすることを容認し、公的資金の注入を実施しようとはせず、結果、金融危機がもたらされた。

他方、アメリカでは、連邦準備制度理事会（FRB）のグリーンズパン議長が、バブル潰しによりデフレに陥った日本を反面教師として、株価や住宅価格の高騰にもかかわらず金融引き締め政策を發動せず、さらに2001年のIT（株価）バブルの崩壊に際しては、極端な金融緩和政策を実施した。またクリントン・ブッシュ両政権は金融自由化を進め、グリーンズパンもこれを支持した。これによりアメリカの金融機関は高収益を上げ、世界市場を席卷するようになった。

このように政府・中央銀行が不適切な政策をとった日本で、デフレと金融危機が発生する一方、政府・中央銀行が適切な政策をとったアメリカでは、未曾有の経済繁栄がもたらされたと、多くの経済学者は説明してきたのである。

ところが住宅バブルの崩壊により、2007年以降、サブプライムローン問題を原因とした金融不安が広がった。これに対しアメリカ政府の対応は遅れ、2008年9月にはリーマン・ブラザーズが経営破綻し、世界金融危機へと発展した。この経済危機により、金融自由化政策や金融緩和政策がバブル経済を発生・拡大させたこと、また金融監督の不備により、金融機関が過度なリスクをとることを防げなかったこと、さらに公的資金の注入の遅れなど金融危機管理政策の失敗により、世界金融危機が発生したことが明らかになった。つまりアメリカは、日本とは対照的な経済政策を実施して成功したと論じられていたのだが、実のところ同じような政策の過ちを犯し、経済危機を引き起こしてしまったのである。

申請者はこれまで、日本におけるバブル経済の発生と崩壊、そして金融危機に対する、政府・中央銀行の政策対応について研究を行ってきた（『経済政策の政治学』東洋経済新報社、2005年、「小泉政権下における金融行政の政治学（1）～（3）・完」『阪大法学』57巻5号、6号、58巻1号、2008年）。さらに1980年代日本と1990年代アメリカの株価バブルについて比較し、共通する政治的要因が、その発生に寄与したことを論証している（「日米バブル経済の比較政治経済分析」日本比較政治学会編『日本政治を比較する』

早稲田大学出版会、2005年）。こうした研究は、独創性の高い研究であり、政治学者や経済学者・エコノミストから、一定の評価を得ている。

だが、住宅バブルが拡大した後、崩壊して世界金融危機に至る、2000年代中盤以降のアメリカ経済については、まだ研究を行っていない。株価バブル崩壊後、グリーンズパンは金融緩和を実施して住宅バブルを大規模化させた。ブッシュ政権は大規模な減税により景気を過熱化させる一方、金融機関の過度なリスクテイキング行動を見逃した。そのうえ住宅バブルの崩壊によりサブプライムローン問題が顕在化した後も、適切な危機管理対応をとらなかった。この結果、金融危機が発生することになった。そこでこれまでの研究を踏まえつつ、2000年代中盤以降のアメリカについても分析し、包括的な研究として発展させることが重要な課題であると考えたのである。

2. 研究の目的

世界金融危機の原因となった、アメリカのバブル経済（1990年代後半における株価バブルと2000年代における住宅バブル）について、その発生と崩壊をもたらした経済政策、および崩壊後の金融危機への政策対応が、どのようにして決定されたのかを、1980年代後半から2000年代前半にかけての日本の事例と比較し、分析する。

具体的には、日米両国における政府・中央銀行の経済政策（金融政策、財政政策、金融自由化・金融監督・金融危機管理対応などの金融行政）の決定過程を分析し、日本とは政治制度が異なるアメリカにおいて、日本という先例がありながら、同種の経済危機を引き起こすような政策が実施されたのはなぜか、その政治的メカニズムを解明する。

3. 研究の方法

本研究では、1980年代後半から2000年代前半にかけての日本および、1990年代から2000年代におけるアメリカの経済政策（金融政策、財政政策、金融行政）の決定過程を詳細にたどり、それぞれの国において、バブル経済の発生と崩壊、金融危機の発生という共通の経済パフォーマンスをもたらすような、特定の経済政策が実施されたのはなぜか、その政治的メカニズムを解明する。とりわけ日本とは異なる政治制度の下で、アメリカ政府・中央銀行が、日本という先例がありながら、同種の経済危機を引き起こすような経済政策を実施してしまったのはなぜかというパズルに注目する。

具体的には、以下の問いを、政治アクターの政治的利益と政策アイディアに着目して分析する。①なぜFRBは、資産バブルを黙

認したのか。バブルを崩壊させるとデフレに陥るといふ、日本の経験から導き出した教訓（アイデア）は、どの程度、重要だったのか。金融引き締めや金融規制が、金融機関や政治家の利益に反していたため、躊躇したということがあったのか。②FRBや金融当局は、金融機関の過度なリスクテイキング行動を、なぜ見逃したのか。また金融危機管理対応に失敗し、金融危機を発生させてしまったのはなぜか。金融業界の利益や経済的自由主義というアイデアは、政策決定にどのような影響を与えたのか。アメリカは日本とは異なる金融監督体制をとっているが、その制度配置の違いが、金融監督や金融危機管理対応に、どのような影響をもたらしたのか。

これらの謎を、日本の事例と比較しながら解明する。

4. 研究成果

2010年度には日本のバブル経済の発生と崩壊における経済政策の政策決定過程について、2011年度にはアメリカのバブル経済の発生と崩壊における経済政策決定過程について研究を進めた。

2012年度には、まず、22、23年度に行ってきた研究を継続して行った。具体的には、これまで収集していたものの、まだ読んでいなかった文献・資料を読み進めていった。

次に、他国との比較の観点から日本の金融危機への対応について分析した英語論文を執筆した。6月には、イギリス・エジンバラ大学で行われた、世界金融危機が先進国にもたらした影響およびそれへの各国の政策対応の差異について比較分析を行う国際共同研究のワークショップに出席して、この論文を報告した。この論文は、Oxford University Pressより2013年8月に出版予定である（校正済み）。

その論文の執筆・修正が終わってから、日本とアメリカの経済政策決定過程の比較分析に着手した。この成果は24年度中に単著の形でまとめることを予定していた。だが、残念ながら2012年度中に完成することはできなかった。そこで、この作業を継続し、2013年度中には完成させようと考えている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

①上川龍之進「グリーゼン金利廃止をめぐる政策過程——「作為過誤」回避から「不作為過誤」回避への転換——（3・完）」『阪大法学』62巻6号（2013）、51-93頁、査読なし。

②上川龍之進「グリーゼン金利廃止をめぐる政策過程——「作為過誤」回避から「不作為過誤」回避への転換——（2）」『阪大法学』62巻5号（2013）、115-154頁、査読なし。

③上川龍之進「高金利引き下げ運動にみる大企業と市民団体の影響力」『年報政治学2012-II 現代日本の団体政治』（2012）、134-155頁、査読なし。

④上川龍之進「グリーゼン金利廃止をめぐる政策過程——「作為過誤」回避から「不作為過誤」回避への転換——（1）」『阪大法学』62巻2号（2012）、147-186頁、査読なし。

⑤Ryunoshin Kamikawa, "The Interaction between Financial Regulation and Financial Crises in Japan: Change in Financial Administration and Two Financial Crises from 1980 to 2010." *Osaka University Law Review*, No. 59 (2012): 1-26. 査読なし。

⑥Ryunoshin Kamikawa, "Economic Policy Recommendations and Economic Policy of the Koizumi Administration." *Osaka University Law Review*, No. 58 (2011): 47-71. 査読なし。

⑦上川龍之進「民主党政権における予算編成・税制改正」『連合総研ブックレット No. 6 民主党政権の政策と決定システム—鳩山内閣期を中心に—』（2011）：19-30、査読なし。

〔学会発表〕（計1件）

①Ryunoshin Kamikawa, "The Interaction between Financial Regulation and Financial Crises in Japan: Change in Financial Administration and Two Financial Crises from 1980 to 2010." Joint Conference of the Association for Asian Studies & International Convention of Asia Scholars. April 2, 2011. At Hawaii' I Convention Center, Honolulu, Hawaii, The U.S.

〔図書〕（計3件）

①Iain Hardie and David Howarth eds. *Market-Based Banking and the International Financial Crisis*. Oxford University Press (2013). Ryunoshin Kamikawa, Chapter 10, "Market-Based Banking in Japan: From the Avant-Garde to Europe's Future?" pp. 218-249.

②大山耕輔編著『比較ガバナンス』おうふう（2011）。上川龍之進 第7章「金融ガバナ

ンス」、199-226 頁。

③ 上川龍之進『小泉改革の政治学——小泉純一郎は本当に「強い首相」だったのか』東洋経済新報社（2010）、xix+353 頁。

〔その他〕（計 4 件）

① 上川龍之進「予算編成・税制改正：民主党の『与党化』と『自民党化』」『連合総研ブックレット No.8 政策決定プロセスを検証する～政権交代から 3 年—ワークショップ記録集—』（2012）：7-12。

② Ryunoshin Kamikawa, “Why has the development of ‘market-based banking’ remained very low in Japan?” June 2, 2012. Workshop “Market-Based Banking Workshop” At the University of Edinburgh, Edinburgh, Scotland, The U.K.

③ 上川龍之進「書評 歴史的制度論の新しい可能性あるいはポリティカル・サイエンスの呪縛——岡部恭宜著『通貨金融危機の歴史的起源——韓国、タイ、メキシコにおける金融システムの経路依存性』木鐸社、2009 年」『レヴァイアサン』48 号（2011）、162-166 頁、査読なし。

④ Ryunoshin Kamikawa, “How the last crisis affected exposure to this crisis: the case of Japan.” Workshop “National varieties of financial capitalism and the global financial crisis.” October 2, 2010. At University of Victoria, Victoria, BC Canada.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上川 龍之進 (KAMIKAWA RYUNOSHIN)
大阪大学・法学研究科・准教授
研究者番号：4 0 3 4 6 6 5 6

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし